様式第２号（第６条、第７条、第９条関係）

　年度鳥取県ＳＤＧｓ経営促進補助金　補助事業計画書

１　補助対象者の概要

（１）基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　　　称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 | （〒　- ） |
| 資本金・出資金等 |  |
| 従業員数 | （うち県内事業所の従業員数　　人）（　 年　月時点） |
| 事業概要 |  |
| 直近売上高 | （　年　月決算） |

（注）該当がない項目については、参考となる情報を記載すること。

（２）役員名等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）代表権を有する役員について記載すること。個人事業主の場合は代表者について記載すること。

（３）連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| 担当者住所 | 〒 |
| 担当者ファクシミリ番号 |  |
| 担当者メールアドレス |  |

（４）　誓約事項

申請に当たっては、以下の事項について相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 誓約 | 項目 |
|  | 計画書等の記載内容が事実であること。 |
|  | 第６条第１項及び第７条第３項の規定による申請書等の提出を行った日から起算して過去２年間の事業活動に関し、故意又は重大な過失による法令違反をしていると認められる者(法人にあっては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)第８条第８項の規定による関係会社及びこれらの法人の代表権を有する役員を、組合等にあってはそれを構成する事業者の役員を含む。）でないこと。 |
|  | 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に定める風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む者でないこと。 |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。 |
|  | 暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。 |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。 |

（注）誓約する場合は、各項目の誓約欄に〇を記載すること。

２　補助事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 | （30文字程度で簡潔に記載） |
| 事業の目標と概要 | （本事業において何を目指し、そのために何を行うのか、200文字程度で簡潔に記載） |
| 補助対象期間 | [開始予定日]　　　　　　　　　　[終了予定日（支払も含む）]　　　　年　　月　　日　　～　　　　　年　　月　　日※交付決定日が開始予定日より遅くなった場合は、開始日は交付決定日となる。 |
| 事業内容(図や写真を活用し分かりやすく記載。別紙添付なども可。) | １　取り組もうとする内容に関する現状・課題（SWOT分析などにより現状・課題を記載）２　具体的な調査・開発の内容３　とっとりSDGs企業認証の申請内容上の位置づけ・取組項目：・掲げた目標：・目標達成に向けた取組：・補助事業との関係：４　その他、取組の特徴 |
| 実施体制 | （取組を進める組織体制やその中の役割分担等を図も活用し記載） |
| 補助事業後の展開 | （当該調査・開発をどのように事業活動や企業の付加価値向上につなげていくかを記載）（とっとりSDGs企業認証の申請内容に掲げた取組目標の達成や2030年に目指す姿の実現に向け、どのように取組拡大を図っていくか、今後の展開やスケジュールを記載） |
| 県外企業へのＰＲポイント等 | ※企業版ふるさと納税により県外企業から寄附を得られた場合、補助事業者は鳥取県企業版ふるさと納税タイアップ奨励金を受けられる場合があります。（補助事業が、直接的又は間接的に、社会課題や環境課題の解決にどう貢献するか、SDGsの取組の他者への波及性や県外企業に対して魅力に感じてもらえる訴求点などを記載） |

３　補助事業期間の取組スケジュール（２　補助事業計画書の「事業内容」の記載内容に沿って簡潔に記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 時期 | 内容 |
| 年　月 |  |
| 年　月 |  |
| 年　月 |  |

４　他の支援措置（補助金等）の活用

|  |  |
| --- | --- |
| 有　・　無 |  |

（注）１　国、県、市町村、各支援機関等の他の支援措置（補助金等）を活用する場合、有に○をつけること。

活用しない場合は無に○をつけること。

２　「有」の場合は、活用する支援措置名やその内容（補助対象内容、補助率等）、支援予定（希望）額、当該措置に係る問合せ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

（添付資料）

１　（※鳥取県の課税対象者となる場合）鳥取県が課税する全ての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないことが確認できる書類（納税証明書等）（ただし、とっとりSDGs企業認証に係る手続きの際と同じ内容の場合は不要。）

２　事業の実施内容等が分かる資料等